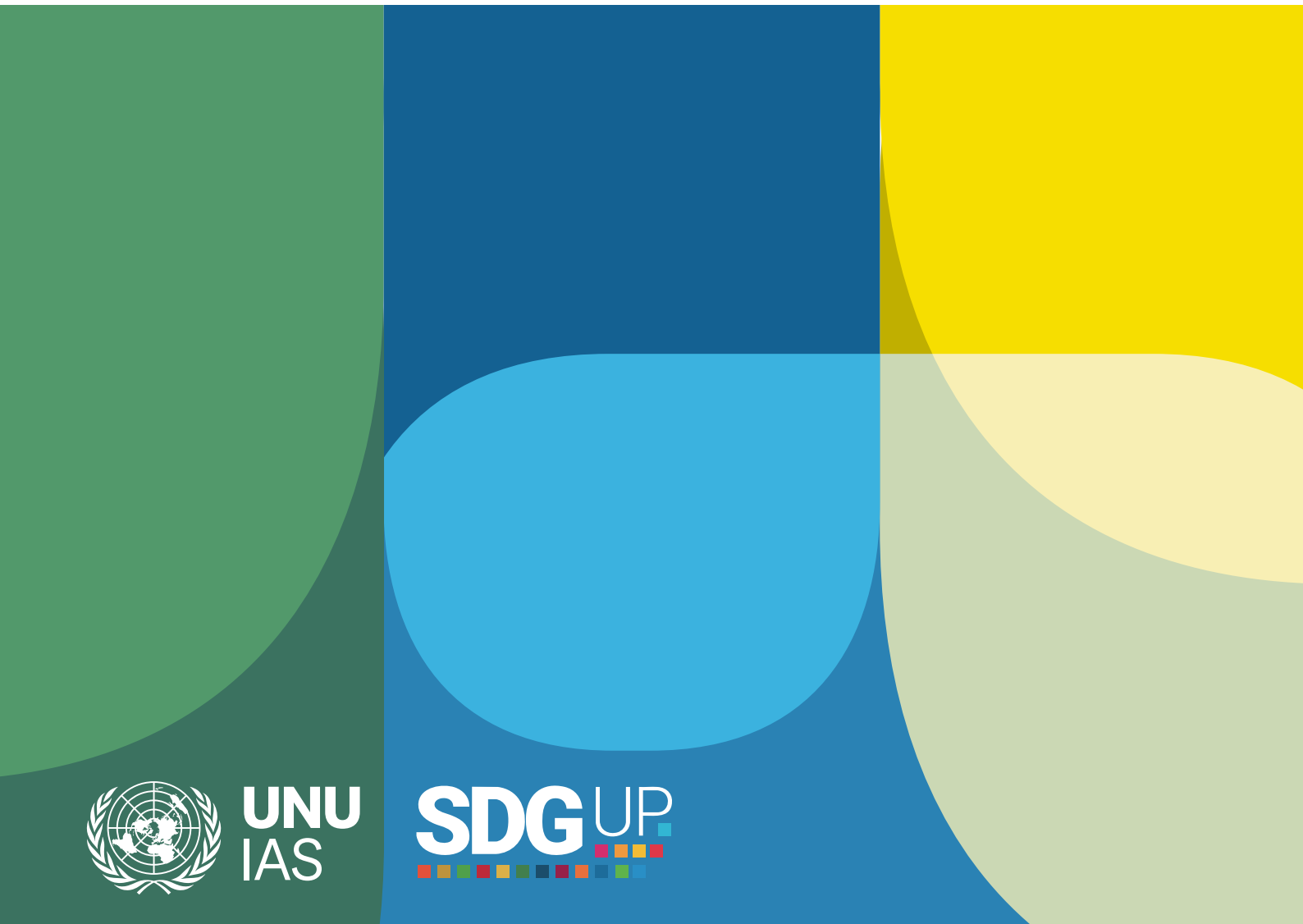
進化する大学のサステイナビリティ

国連大学SDG大学連携プラットフォーム (SDG-UP)

2025年度

国連大学サステイナビリティ高等研究所 (UNU-IAS)



目次

国連大学（UNU） 4

国連大学サステイナビリティ高等研究所（UNU-IAS） 5

チェアからのご挨拶 6

国連大学SDG大学連携プラットフォーム（SDG-UP） 7

SDG-UPの特色 8

各分科会での取り組み成果 10

その他全体活動 14

参加大学のサステイナブルアクション 15

愛媛大学 16

大阪大学 17

大阪医科薬科大学 18

大阪公立大学 19

岡山大学 20

関西学院大学 21

北九州市立大学 22

慶應義塾大学 23

上智大学 24

昭和音楽大学 25

創価大学 26

東京科学大学 27

東京都市大学 28

東北大学 29

奈良教育大学 30

ノートルダム清心女子大学 31

北海道大学 32

龍谷大学 33

国連大学 (UNU)

国連大学は、日本に本部を置くグローバルなシンクタンクであり、同時に大学院を有する教育機関です。国連大学の使命は、人類の生存、開発、福祉など国連とその加盟国が関心を寄せる緊急性の高い地球規模課題の解決に取り組むため、共同研究や教育を通じて寄与することです。

国連大学は12カ国にわたる13の研究所やプログラムで構成されており、国連の機関のひとつとして、他の国際的な機関や、国際条約履行事務局と緊密な連携をとっています。



国連大学



UNUの世界の拠点

国連大学サステイナビリティ高等研究所（UNU-IAS）

UNU-IASは、人類と地球の持続可能な未来を実現するために設立された研究・教育機関です。東京を拠点に、政策立案に役立つ情報を提供し、国連システムの優先課題に対処するよう、エビデンスに基づいた知識と解決策を生み出すことで、国際社会に貢献しています。

UNU-IASの活動には、「持続可能な開発のためのガバナンス」、「生物多様性と社会」、「水と資源管理」、「イノベーションと教育」という４つのテーマにおいて研究と教育を推進しています。これらの分野を通じて、先進的な研究手法と革新的なアプローチを使って、従来型の思考に挑み、新しい地球規模課題のための、独創的な解決策を生み出そうとしています。これらの研究、教育、トレーニングは、研究者や提携機関との世界的なネットワークと連携することで、政策立案者たちと科学・学術コミュニティとの間の相互的な結びつきを強め、サステイナブルな問題解決の実現を目指しています。さらに、大学院教育を通じ、学際的な理解と技術的スキルを備えた国際的なリーダーを育成しています。こうした能力は、サステイナビリティの問題に挑み、独創的な解決策を生み出すうえで重要なものです。本研究所では、日本やその他の国々の主要大学との緊密な協力のもと、様々なコースを提供しています。

研究テーマ領域

気候変動と持続可能開発のためのガバナンス

持続可能な開発を進めるには、SDGs、パリ協定など関連目標のグローバルなビジョンを実際の行動へと変換し、地域社会における効果的な実施を推進していく必要があります。UNU-IASは、その知識、専門性および多様なパートナーシップを活用し、持続可能な開発のためのガバナンスと政策立案プロセスを強化すると同時に、喫緊の地球規模課題を地域の発展に反映していくことを目指します。

水と資源管理

水は持続可能な開発の中心であり、人々の暮らし、健康、生態系およびインフラを結びつけています。安全な水と衛生へのアクセスを確保するためには、水資源の管理のあり方を変容させる必要があります。脱炭素化を目指した循環型経済の構築を促進する地方分散型の持続可能なアプローチを開発し、水に関する様々な危機を克服して、対象地域のレジリエンスを高めることに貢献しています。

生物多様性と社会

豊かな地球および地球に支えられた命の営みを維持していくためには、生物多様性を推進するために速やかに行動することが必要です。自然と共生する社会に向けた変革を加速するため、人間と環境の関係を重視した立場に基づく問題解決に取り組んでいます。また、持続可能な生産ランドスケープ・シースケープの管理に焦点を当て、昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）の目標達成に向けてエビデンスに基づいた情報を提供しています。

イノベーションと教育

持続可能な社会の構築には、創造的かつ革新性を持った解決策の促進と、教育を通じた人々のエンパワーメントが必要不可欠です。政策志向型の研究と能力開発、多様なパートナーシップを通じて、より持続可能な社会の実現に向けた変革を目指し、知識の構築と生涯学習の実現を促進しています。

チェアからのご挨拶

UNU-IASは、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、国連大学と日本の大学が連携し高等教育におけるSDGsの取り組みや人材育成を強化しその成果を国内外に発信するため、2020年10月に「SDG大学連携プラットフォーム（SDG-UP）」を設立しました。2026年3月現在、日本の22大学が参画し、毎月のワークショップを通じて、持続可能な社会の実現に向け日本の大学の役割と可能性について、各大学の持つ専門性と特徴を生かした質の高い議論が行われています。

本プラットフォームでは、大学間連携による異なる専門分野を融合したオンライン教材の開発に加え、Times Higher Education（THE）主催の国際会議や、国連大学が共同議長を務める国連本部における高等教育サステイナビリティ・イニシアティブ（HESI）主催の国際フォーラムでの専門的知見の発信など、国際的にインパクトのある取り組みを通じて、連携の拡大を図る活動を推進しています。本プラットフォームでは、2025年度に、国内外の環境の変化に対応するため、分科会の再編を行い、既存の「マネジメント」「SDGsカリキュラム」「サステナブルキャンパス」をテーマとする3つの分科会に加え、新たに「AIと高等教育」をテーマとする分科会を設置しました。

世界は、深刻化する気候変動、地域的な紛争、生物多様性の喪失など、喫緊の課題が山積しています。国際社会がよりレジリエントな社会の構築に向けた取り組みを進める中で、高等教育機関である大学の果たす役割、大学への期待はますます高まっています。本プラットフォームを通じて、様々な専門分野や特性を持つ参加大学の多様性を活かし、国内での活動の発展と国際機関と連携した国際的な議論への情報発信を促進することで、SDGsの達成に更なる貢献をしていきたいと思います。

本報告書では、2025年度におけるSDG-UPの活動を紹介するとともに、積極的に課題解決に取り組んでいるSDG-UP参加大学の特色を活かした取り組みをまとめています。それぞれの実績や経験を共有することで、我々が直面する課題の解決策を見出し、持続可能な社会の創造につながることを期待しています。



山口しのぶ

国連大学サステイナビリティ高等研究所（UNU-IAS）所長
国連大学SDG 大学連携プラットフォームチェア

国連大学SDG大学連携プラットフォーム（SDG-UP）

SDGsの達成をはじめとする持続可能な社会の構築は平坦な道のりではなく、全ての人、国、企業、および組織が行動変容を迫られています。特に大学は、SDGsに対する若い世代の関心が高まる中、持続可能な社会に貢献できる人材を社会に送り出し、大学自体のサステイナビリティを進めることで社会変容に大きく貢献することができるはずです。

各大学が抱えている課題や優良事例を共有し、議論を行い連携することで、個々の大学でのサステイナビリティの取り組みをより進化させ、構成員である教職員及び学生のサステイナビリティに対する意識を高め、持続可能な社会の構築に貢献する優れた学生を多数輩出することや、海外との連携により国際社会でのプレゼンスを高めることが可能です。

そこで、UNU-IASでは、UNU本部のある日本の各大学に働きかけ、2020年10月、SDG-UPを設立しました。現在、22の多様性あふれる大学が参加し、これまでに47回のワークショップ等を開催しています。

目的

① 個々の大学でのSDGsの取り組み強化
② 国際社会での活躍が期待できる人財の育成
③ SDGsに関する社会（国内外）でのプレゼンス向上

【データでみる SDG-UP】

22	4	310,000	47
参加大学数	分科会	参加大学学生総数	ワークショップ



2025年度公開シンポジウム（2026年3月、国連大学）

SDG-UPの特色

1　多様な大学の参加

多様性を重視することは、サステイナビリティ活動の理解を深め、活動を進めるためには非常に重要です。そのため、SDG-UPの参加大学の構成においては、多様性を強く意識しています。参加大学は、日本の各地における、国・公・私立、総合大学、単科大学、女子大学など多岐にわたります。こうした多様性あふれる大学間で議論することで、より参加大学の視野も広がっています。

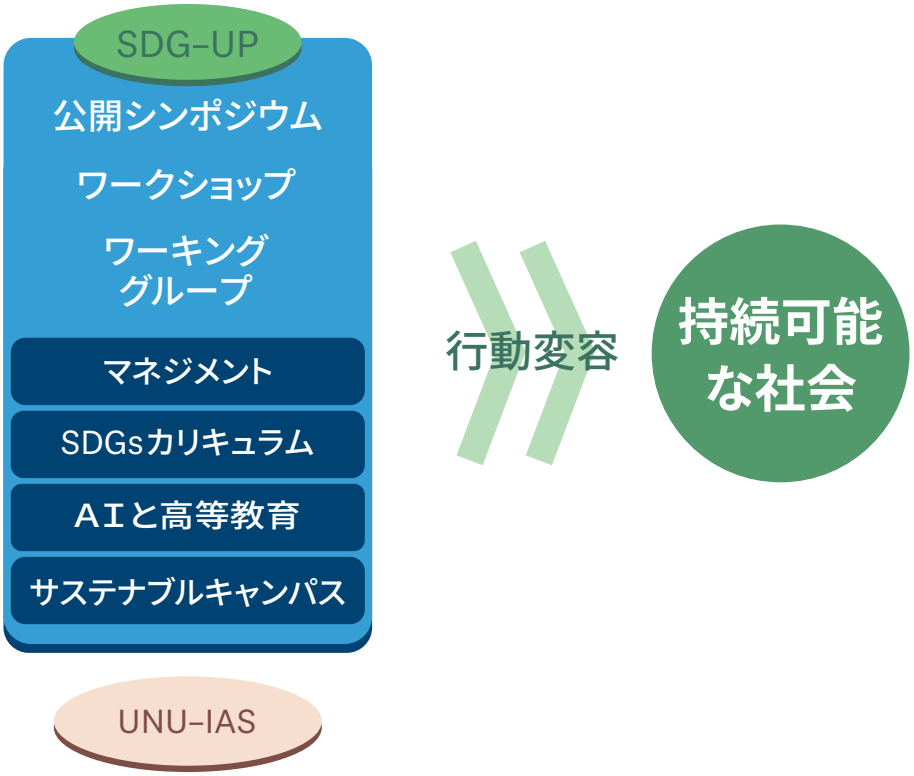
首都圏 / それ以外	9 / 13校
国公立大学 / 私立大学	12 / 10校

2　大学のマネジメント層、教員、職員が参加

大学の行動変容を促すためには、マネジメント層の関与が必須です。そこで、SDG-UPでは、各大学のマネジメント層の参加を要請しています。また、SDG-UPにはSDGsやサステイナビリティに関心のある教員に加えて、大学マネジメントの要となる職員の参加も奨励しています。マネジメント層、教員及び職員が参加し、情報を共有することにより、一体となった大学の変化を期待することができます。

3　4つの専門分科会の設置

SDG-UPでは、2025年度に、国内外の環境の変化に対応するため、分科会の再編を行い、マネジメント、SDGsカリキュラム、サステナブルキャンパスの3つのテーマに基づく分科会に加えて、新たにAIと高等教育をテーマとする分科会を設置しました。各分科会は定期的に会合を開催し、テーマを絞ることにより、より専門性の高い議論を行っています。



4　海外大学や外部評価機関とのネットワーク

国内だけでなく海外のリーディングケースを学び、海外大学とのネットワークを構築することにも力をいれています。これまで、世界でもサステイナブルな活動の評価が高い13の海外大学・機関との対話や、THE（Times Higher Education）が組織する国際的な会議に参加する機会を設けました。米国、欧州、アジア太平洋地域を中心に多様な事例を共有しています。

また、サステイナビリティに関する大学ランキングであるインパクトランキングを運営する英国THEのデータサイエンティストをゲストに迎え、ランキングの考え方や外部評価機関からみた日本の大学の長所短所を含めた立ち位置を分析しています。このような対話は、2020年から実施しており、国際的な動向を把握するとともに国際的な評価基準に対して日本の大学の意見等を直接伝える場になっています。なお、SDG-UPの山口チェアは、インパクトランキングのアドバイザリーボードのメンバーになっています。

さらに、2025年度は、ダブリン大学、マサチューセッツ工科大学の教員、Sulitest協会の会長をゲストに迎え、ネイチャーポジティブ（生物多様性の回復を志向するアプローチ）と大学におけるサステイナビリティ戦略、システムやデータの共有を通じたオープンなサステイナビリティ戦略とリーダーシップ、サステイナビリティ・リテラシーの測定・実践・報告をテーマに講演が行われました。ワークショップでは、多様な視点の提示を踏まえ、日本の大学および参加者の所属大学におけるSDGs推進に向けた取り組みについて意見交換が行われました。

参加大学（全22大学） 2026年3月末日現在

愛媛大学、大阪大学、大阪医科薬科大学、大阪公立大学、岡山大学、沖縄科学技術大学院大学、関西学院大学、北九州市立大学、慶應義塾大学、上智大学、昭和音楽大学、創価大学、筑波大学、東海大学、東京大学、東京科学大学、東京都市大学、東北大学、奈良教育大学、ノートルダム清心女子大学、北海道大学、龍谷大学



1. イェール大学（2回　2021年2月）米国・コネチカット州
2. アリゾナ州立大学（10回　2021年9月）米国・アリゾナ州
3. スラバヤ工科大学（12回　2021年11月）インドネシア・スラバヤ
4. オークランド大学（14回　2022年1月）　ニュージーランド・オークランド
5. 清華大学（20回　2022年10月）　中国・北京
6. ウェスタンシドニー大学（22回　2023年1月）　オーストラリア・シドニー
7. ペンシルバニア大学（24回　2023年5月）　米国・ペンシルバニア州
8. ブリュッセル自由大学（29回　2023年11月）　ベルギー・ブリュッセル
9. ハーバード大学（35回　2024年9月）　米国・マサチューセッツ州
10. 国連アジア太平洋経済社会委員会（38回　2025年2月）　タイ・バンコク
11. ダブリン大学（41回　2025年6月）　アイルランド・ダブリン
12. マサチューセッツ工科大学（43回　2025年9月）　米国・マサチューセッツ州
13. Sulitest協会（46回　2026年2月）　フランス・マルセイユ

これまでに対話を行ってきた海外13大学・機関

各分科会での取り組み成果

1　マネジメント層分科会

参加大学の学長、副学長等のマネジメント層が参加し、持続可能な社会の構築に向けた大学運営のあり方、マネジメントの役割について議論を行ってきました。
大学の役割として、教育、研究、社会貢献、その上に大学運営があります。SDGs達成に向けて大学マネジメント層が目指すべきことの中でも大学運営に着目すると、８個のキーワードに分類できます。（図１）。これらは、大学運営の根幹（①、②、③）、ソフト面での環境整備（④、⑥）、ハード面の環境整備（⑧）、先進事例の共有及びネットワーク（⑦）およびエンゲージメント（⑧）に分類できます。

マネジメント層分科会では、2025年度、「SDGsの追求を基盤とした大学経営力強化の実践と課題」をテーマに学長座談会を開催しました。本座談会には、上智大学、大阪公立大学、岡山大学の学長が登壇し、国連大学サステイナビリティ高等研究所（UNU-IAS）所長がモデレーターを務めました。

学長座談会では、①戦略とガバナンス（SDGsの大学戦略への統合）、②エンゲージメント（包摂的・ボトムアップ型の参加促進）、③ポストSDGsにおける大学の役割について、意見交換が行われ、また、各大学における先進的な実践として、制度設計、学生参加の仕組み、地域連携モデル等が紹介され、大学マネジメントにおけるSDGs推進の具体的方策が示されました。

さらに、議論を通じて、Beyond 2030を見据えた長期的なビジョンのもとでトップマネジメントがコミットメントを示すことの重要性、人文社会科学と理工系・医学・経済学等の分野横断的な連携による新たな価値創出の必要性、ならびにユースの意見を大学の政策や実践に反映する仕組みの構築が不可欠であることが改めて確認されました。

また、SDGsを基盤とした大学経営力強化と高等教育政策の方向性として、トップマネジメントのSDGsコミットメントの制度化、学生・若者の大学経営への参画を促進する制度改革、地域における産官学金連携のエコシステム構築、分野横断的・国際的な教育の推進、さらには大学の社会的インパクトを可視化する「卒業生トラッキング・データベース」の構築などが示されました。

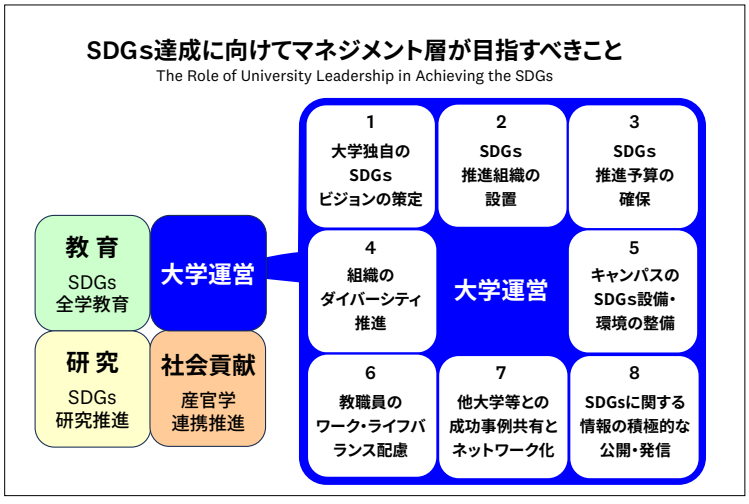


図１：大学のSDGsマネジメント



SDG-UP 学長座談会（2025年12月、国連大学）

2. SDGsカリキュラム分科会

SDGsカリキュラム分科会では、2021年度から12大学が連携して「国連SDGs入門」という学部1・2年生向けの授業を構築し、2022年度の試験実施を経て、2023年度から本格実施に至りました。各大学での受講修了者には、SDG-UPロゴ入り修了証も発行されています。「国連SDGs入門」の特徴は、①多様な大学が集まる本プラットフォームの強みを生かして、各大学が得意とする専門的授業を補完的に組み合わせたものになっていること②時限的なSDGsの特徴をふまえて169ターゲットとアクションを重視したものになっていることです。各回の授業は、担当大学制作の授業動画コンテンツの視聴と受講者同士のディスカッションから成り、教員用ティーチングマニュアル、関連資料・文献までセットとなった内容になっています。

2025年度は、授業のさらなる充実を図るとともに、2026年度以降使用できなくなるコンテンツを補完するため、カリキュラムの再編について協議し、大阪大学が新規コンテンツを作成しました。また、行動変容の可視化に焦点を当てた学修成果の評価手法についての検討を開始しました。

さらに、「国連SDGs入門」を履修した学生を対象にオンライン学生交流会を開催し、2025年度前期に本授業を開講した5大学から計42名の学生が参加しました。本交流会は、学生同士の活発な意見交換と振り返りを通じて、ポストSDGsも含めた多様な視点から自身の学びを再考する機会となるとともに、価値観の多様性や他者・社会への理解を深め、学生参画に向けた基盤を形成する重要な契機となりました。その成果を踏まえ、2026年3月に開催された公開シンポジウムでは、2025年度に本授業を修了した学生代表5名が第2部の学生セッションで登壇し、それぞれの学びや意識・行動変容について発表を行いました。

国連SDGs入門

科目概要／授業概要
(Course Description)

本コース（科目）は、国連大学 SDG 大学連携プラットフォームが開発した一般教養科目である。SDGs 実践に先駆的に取り組む全国の大学が協力して授業を展開し、サステナビリティに関する広い知識を身につけるとともに、SDGs の社会的、経済的、環境的、ガバナンス的側面の有機的関連性を見る視座や自主的かつ協調的に考える力を養う。SDGs の歴史的背景と日本の現状を理解したうえで、SDGs がもとめる変化と行動について事例から学びつつ議論することを通して、サステナビリティについて自分事として捉えることができる姿勢を涵養する。

回	テーマ（担当大学・機関）	授業タイトル
1	授業概要・イントロダクション（各利用大学）	
2	共通の前提（UNU-IAS/関西学院大学）	開発パラダイムの変遷とSDGs：規範と実践の間から
3	開発・国際（東京外国語大学）	アフリカからSDGsを考える―食料問題と平和を中心に
4	開発・国際（国際基督教大学）	SDGsをめぐるグローバル・ガバナンス
5	環境・持続（北海道大学）	SDGs13と14に関連する学術活動としての気候科学と海洋科学
6	環境・持続（東京都市大学）	SDGsの潮流とカーボンニュートラルの実践
7	経済・投資（上智大学）	SDGs と ESG投資
8	経済・投資（愛媛大学）	ヒトとヒト，ヒトとモノ，モノとモノのつながり
9	外国・共生（関西学院大学）	日本における移民・外国人の受入れとSDGs
10	ジェンダー・人権（ノートルダム清心女子大学）	行動と変化から学ぶ：SDG5実践編
11	参画・変革（奈良教育大学）	歴史文化遺産を通したESD
12	参画・変革（東海大学）	持続可能な未来を創る～わたしたちのシティズンシップ
13	データ・サイエンス（北九州市立大学）	国連統計データベースの扱い方
14	防災・減災（奈良教育大学）	ESD・SDGsの視点からの防災・減災教育
15	総括・リフレクション（各利用大学）	

3 AIと高等教育分科会

AIと高等教育分科会は、人工知能の急速な進展とそれが世界の高等教育に及ぼす影響の拡大を背景に、2025年度に設立されました。本分科会は、高等教育におけるAI活用（学生・教員・事務の視点）のGood Practice（優良事例）や課題を共有し、高等教育サステイナビリティ・イニシアティブ（HESI）を通じて国際的議論に貢献するためのプラットフォームを提供することを目的としています。本分科会では、「大学運営・大学経営」「教育・学習」「研究・執筆」「ガバナンス・倫理・国際的視点」の4分野について、現状分析と課題整理を行いました。

4つの検討分野

- **大学運営・大学経営**
- **教育**
- **研究**
- **ガバナンス・倫理・国際的視点**

2025年度は、「AI教育」と「AIリテラシー」の概念整理をはじめとする基本的論点の明確化を進めるとともに、各大学の取り組み事例の共有および国際動向のレビューを実施しました。また、アフリカ及びアジアの視点を取り入れつつ、ガバナンス、文化的差異、AI導入の障壁といった横断的課題についても検討を行いました。

大学運営・大学経営分野は、4分野の中でも最もAI導入が進めやすく、業務効率化の成果が可視化されやすい領域であり、実際に顕著な成果が確認されました。具体的には、法務・契約分野におけるAI法務プラットフォームの活用（契約書の版管理や条文提案）や、翻訳や議事録作成等の業務効率化ツールの導入が進展しています。さらに、学生支援とデータ基盤の整備においては、学生データを活用した退学リスク予測や修学支援アラートの自動化など、高度な活用も進みつつあります。一方で、全学的な導入に向けては、運用コスト（従量課金）やシステム管理を担う人材不足が大きな制約となっていることが明らかとなりました。

教育分野においては、「AI教育（技術者育成）」と「AIリテラシー（情報通信リテラシーの一部）」を区別して捉える視点の重要性が改めて認識されています。一方で、生成AIの急速な普及により、従来の評価手法では学生の実力を適切に測ることが難しくなっています。こうした課題への対応として、「口頭試問」「対面ディスカッション」「プレゼンテーション」を重視する評価手法への転換が進みつつあります。また、生成AIの利用については一律に禁止するのではなく、「学問的誠実性」を前提として「適切な利用」を重視するガイドラインへの見直しが各大学で進められています。

研究分野においては、AIの活用により、科研費等の申請の場面におけるアイデア創出や、外国人研究者による申請書の日本語翻訳などにおいて、研究効率化に大きな恩恵がもたらされています。一方で、研究インテグリティの確保や機密情報の漏えいリスクに対する懸念も高まっています。特に米国においては、研究助成機関によるAI利用に関する規制強化が進んでおり、日本においても同様の対応が求められる可能性があります。

ガバナンス・倫理・国際的視点の分野においては、情報の機密性に応じたデータガバナンスの重要性が強調されました。加えて、AIに対する認識には文化的背景による差異が存在することも明らかとなりました。「デジタル新植民地主義」といった課題は、特にグローバルサウスにおいて、現地の文脈や文化的主権に即したガバナンスの必要性を示しています。さらに、ユネスコの枠組み等を含む国際基準との連携強化の重要性が高まっています。

総じて、AI導入は大学運営・大学経営分野において最も迅速に進展している一方で、全学的な統合には依然として課題が残っています。また、教育および研究の分野においては大きな変革が進行しており、評価手法、ガバナンス、倫理の見直しが求められています。今後は、国際基準との整合性を強化するとともに、Good Practice（優良事例）の継続的な共有と国際的発信が重要となります。

4. サステナブルキャンパス分科会

サステナブルキャンパス分科会は、2023年度に設立され、一般社団法人サステイナブルキャンパス推進協議会（CAS Net Japan）が示している、①「ガバナンス」②「教育研究」③「環境・エネルギー」④「地域社会」の４分野から掘り下げて、参加大学の事例等を共有しながら議論を行ってきました。

2025年度は、これまでの議論を踏まえ、認証制度の事例研究も含めて「サステナブルキャンパス憲章」の策定に向けた検討を行いました。

本憲章案においては、多様性・公正性・包摂性・帰属意識（DEI&B）を基盤とした大学運営、学生・教職員・地域社会・次世代を含むステークホルダーのウェルビーイングの向上、若者の意義ある参画（Meaningful Youth Engagement）を重視しています。

また、サステナブルキャンパスを「環境に配慮し、地域と連携し、学びと研究を通じて社会に貢献する大学の姿」と定義し、炭素中立（Net Zero）、自然再興（Nature Positive）、循環型経済（Circular Economy）の３つの柱を統合的に推進することを掲げ、さらに大学の持続可能な変革を導くための７つの行動コミットメントが提示されています（図1）。

また、本分科会からの提案に基づき、マサチューセッツ工科大学（MIT）のサステナビリティオフィスのJulie Newman教授をゲストスピーカーとして招聘し、MITが仕組みやデータをオープンに共有することで、知見の共有を図るサステナビリティ戦略と７つのリーダーシップ原則が紹介されました。

今後は、サステナブルキャンパス憲章のブラッシュアップと成案化を進めるとともに、国内外の会議等での発信を通じてフィードバックを得ながら、その実効性を高めていく予定です。また、ISCN（International Sustainable Campus Network）やCAS Net Japan等との連携を強化し、日本の大学における取り組みの国際的な展開を図るとともに、各大学における実践と相互学習を通じて、アウトカムおよびインパクトの創出を目指します。

行動コミットメント（Calls to Action / Commitments）

SDG UP参加大学は、本憲章の趣旨に基づき、次の行動にコミットする

A. **全学的リーダーシップ**（Institutional Leadership）
B. **SDG-UPネットワークとしての協働**（Network Collaboration）
C. **教育・研究の変革**（Education & Research for SDGs）
D. **三本柱の統合的推進**（Net Zero / Nature Positive / Circular Economy）
E. **若者参画と帰属意識の制度化**（Meaningful Youth Engagement & Belonging）
F. **透明性と説明責任**（Transparency & Accountability）
G. **責任あるイノベーション**（Innovation with Responsibility: AI × Sustainability）

図1 ７つの行動コミットメント

その他全体活動

1　公開シンポジウム

SDG-UPでは、2022年から、毎年１回、公開シンポジウムを開催してきました。いずれのシンポジウムも、文部科学省の後援の下、参加大学の教員が多数登壇しました。いずれの会も百名規模の大学関係者、学生、企業等が参加しています。

・2022年3月30日開催（オンライン）「SDGs推進と大学の未来を考える」
・2023年3月29日開催（国連大学）「SDGs達成への取組みを通じた大学における行動変容を考える」
・2024年3月29日開催（国連大学）
・2025年3月27日開催（国連大学）
・2026年3月13日開催（国連大学）



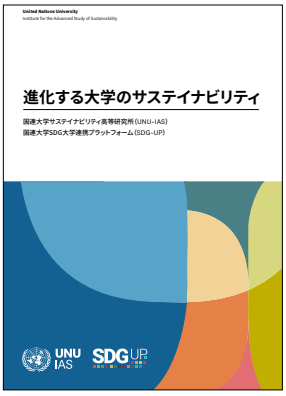
2025年度SDG-UP公開シンポジウムにおける学生発表
(2026年3月、国連大学)

2　成果品の作成

SDG-UPでは、毎年成果品（日本語、英語）を公開しています。
成果品では、SDG-UPの概要、取り組みの他、参加大学の個別の取り組みも取り上げています。これら成果品は、国内外での会議等でも紹介、配布等をしてSDG-UP及び日本の大学の活動の広報・普及に役立てています。



マネジメント層分科会
2023年度成果品



2024年度SDG-UP報告書

3　高等教育サステイナビリティ・イニシアティブ（HESI）との連携

HESIは、持続可能な社会の実現のため、高等教育分野がどのように貢献できるかを議論するプラットフォームとして、2012年国連持続可能な開発会議（リオ＋20）にて発足しました。2024年から国連経済社会事務局（UNDESA）、UNESCOラテンアメリカ高等教育機関（IESALC）、Sulitest協会（フランスに事務局を置く教育評価専門機関）と共に国連大学が共同議長に就任したことを受け、参加大学の教員のHESI AIと高等教育の未来部会の活動への積極的な参加を通じて、HESIの活動との連携を図っています。

また、国連持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF）2025のサイドイベントとして、2025年7月21日にオンラインで開催されたHESIグローバルフォーラム2025において、SDG-UPの推薦により岡山大学学長が分科会「パートナーシップとエンゲージメント：社会における高等教育の役割の強化」のパネリストとして登壇しました。分科会では、大学を「アクション・タンク」として位置づけ、その役割を強調するとともに、ESD、国際連携、若者の参画に関する岡山大学の取り組みを紹介しました。

参加大学のサステナブルアクション

1. 愛媛大学 16
2. 大阪大学 17
3. 大阪医科薬科大学 18
4. 大阪公立大学 19
5. 岡山大学 20
6. 関西学院大学 21
7. 北九州市立大学 22
8. 慶應義塾大学 23
9. 上智大学 24
10. 昭和音楽大学 25
11. 創価大学 26
12. 東京科学大学 27
13. 東京都市大学 28
14. 東北大学 29
15. 奈良教育大学 30
16. ノートルダム清心女子大学 31
17. 北海道大学 32
18. 龍谷大学 33

本書に記載されている見解は、国連大学の見解を必ずしも反映するものではありません。

愛媛大学

ホームページのURL	www.ehime-u.ac.jp/en/
コンタクト先メールアドレス	sdgs@stu.ehime-u.ac.jp
報告書等のURL	www.ehime-u.ac.jp/about/sdgs/

愛媛大学発：ポスト2030を拓くSDGs人材育成

愛媛大学では2024年度入学生より、全学生を対象とした必修科目「Beyond SDGs～ポスト2030年の持続可能な未来～」（1単位、オンライン）を開始しました。この科目は2022年度から試行的に実施され、学生からの評価を踏まえて改善し正式な共通教育科目となりました。

また、日本、インドネシアの計6大学が共同で取り組むSUIJI（Six University Initiative Japan Indonesia）サービスラーニング・プログラムでは、本学の学生がインドネシアの農山漁村地域を訪れ、現地の持続可能性に関する課題の解決に向け主体的な学びを実践しました。

さらに、2024年2月に結成された愛媛大学SDGs学生推進室「だいだい」も本格に活動を開始しました。キャンパス内での生物多様性の向上や他大学の学生団体との交流を積極的に進めるなど、学生主体によるSDGs推進活動が学内外で着実に広がっています。

※ SUIJI 関連 HP：https://aac.isc.ehime-u.ac.jp/academic-exchange-with-indonesia/
※『愛媛大学 SDGs 学生推進室「だいだい」』始動！：https://www.ehime-u.ac.jp/tp_20240206_sdgs/



愛媛大学SDGs学生推進室「だいだい」の立ち上げメンバー


SUIJIサービスラーニング・プログラムに参加した日本とインドネシアの学生

大阪大学

ホームページのURL	sdgs.osaka-u.ac.jp/
コンタクト先メールアドレス	sdgs-expo2025@office.osaka-u.ac.jp
報告書等のURL	www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/public-relations/integrated_report

大阪・関西万博に向けた「いのち会議」の取り組みと成果

2025年に開催された大阪・関西万博に向けて、大阪大学は関西経済３団体とともに、2023年から「いのち会議」の活動を推進してきました。

ユースやこどもを含む世界中の多様な世代から、ありたい社会・世界への思いを聴く取り組みであるいのちの声は800件を超え、また、社会課題の解決に向けた分科会活動であるアクションパネルは100回以上開催されました。

さらに、万博における「いのち会議」の集大成として、10月11日に万博会場においていのち宣言フェスティバルを開催し、135人によって書かれた103本のアクションプランに基づいたいのち宣言を国内外に向けて発信しました。

大阪大学は、「いのち会議」の活動や、いのち宣言の発信を通じて、産学官民の多様な主体とともに未来社会のあり方を構想してきました。さらに、海外大学とのグローバルな共創や、次代を担うユース・学生の参画を重視し、万博で生まれた対話と実践を未来へのレガシーとして継承してまいります。

そして、これらの取り組みを踏まえ、大阪・関西万博をいのち輝く未来社会の実現に向けた共創活動の出発点と捉え、引き続き社会との共創を推進する中核拠点（アカデミア）として、SDGsおよび誰一人取り残さない社会の実現に向けた取り組みを展開してまいります。



いのち宣言フェスティバルの様子



いのち宣言、アクションプラン集表紙

大阪医科薬科大学

ホームページのURL	www.omp.ac.jp/
コンタクト先メールアドレス	sakae.wasa@ompu.ac.jp
報告書等のURL	www.omp.ac.jp/sdgs/omc_sustainabilities2025/#target/page_no=1

地域総合医療科学寄附講座によるへき地医療支援・医療連携活動

地域に根ざし、未来の医療を育てる

地域総合医療活動

わが国の医療は、急速な高齢化と医療資源の偏在という大きな課題に直面しています。大阪医科薬科大学では、地域総合医療科学寄附講座を通じて、へき地の地域医療の現場への継続的な医師派遣と、将来の地域医療を担う医療人教育に取り組んでいます。地域に入り、住民の暮らしに触れ、多職種とともに考える実践的な活動を通じて、地域医療を支えています。

地域医療を支える医師派遣

高知県では、総合診療科の若手医師を継続的に派遣し、高齢化が進み医療人材が限られる山間地域で、外来、入院、在宅医療など幅広い医療ニーズに応えています。兵庫県では、中播磨、西播磨地域の3病院に対し、総合診療科に加え、整形外科など各病院の実情に応じた医師派遣を週1～2日の体制で行い、地域の診療機能の維持、向上に貢献しています。

地域で学ぶ、次世代医療人の育成

2025年度は、前年度に引き続き、医療連携活動に関わる実習を実施しました。兵庫県の公立神崎総合病院および神河町では、高校生と医学生のための地域医療体験を開催し、広尾学園高校、高槻高校、白陵高校、生野高校などの高校生20名と本学医学部生8名が参加しました。医学生がリーダーとなり、5班に分かれて2泊3日の実習を行い、レクチャー、多職種ワークショップ、小児療育活動、訪問リハビリテーション、訪問看護への随行などを通じて、山間へき地における医療と生活のつながりを学びました。

また、高知県本山町立国保嶺北中央病院では、多職種連携地域医療実習を実施しました。本学の医学部、薬学部、看護学部から各3名、計9名の学生が参加し、学部を越えた3班の混合チームで、実際に1名の患者さんを担当しました。学生たちは、地域包括ケアシステムにおける医療、介護、福祉の連携、多職種協働、患者さんのQOLの維持・向上を目指すチームアプローチの重要性を学びました。また、病院、診療所、調剤薬局、訪問看護、介護・福祉サービスなど、地域を支える多様な機関の役割についても理解を深めました。

これらの活動は、参加した高校生や大学生にとって貴重な学びの場となるだけでなく、受け入れ先の医療機関や地域住民の方々にとっても、若い世代との交流を通じて地域医療の価値を再確認する機会となっています。医師派遣と学生実習の成果は、学内報告会で教職員・学生に広く共有しています。本学は、地域で得られた学びを大学全体の財産としながら、今後も地域医療支援と次世代医療人の育成を力強く推進してまいります。



高知県実習



兵庫県実習

本活動の実績報告と評価

兵庫県、高知県の両活動とも毎年１回、本学役員（理事長、学長、病院長や各学部長など）関係者を含む協議会を必ず開催し、その場で各病院からの報告、医療派遣医師からの報告なども含めた情報共有を活発に行い、活動の質の評価と共に審議事項の承認などを行っています。また、兵庫県、高知県ともに毎年報告書の冊子を発行しています。

大阪公立大学

ホームページのURL	www.omu.ac.jp/sdgs/
コンタクト先メールアドレス	gr-gkts-sdgs@omu.ac.jp
報告書等のURL	www.upc-osaka.ac.jp/assets/omu_annual_report2025.pdf

2025年5月に、大阪公立大学の全学生、大学院生、大阪公立大学工業高等専門学校の全生徒を対象とした、持続可能性に関するオンデマンド型の共通教育プログラムであるサステイナビリティ入門の配信を開始しました。この教育プログラムは、大阪公立大学現代システム科学域の1年次を対象とした4件の必修科目 自然システムとサステイナビリティ、社会システムとサステイナビリティ、人間システムとサステイナビリティ、情報システムとサステイナビリティのコンテンツから、全学生が学びを深めることを推奨する基礎知識をピックアップして再編成されたものです。8コマから成る共通コースを受講したうえで、それぞれ7コマから成る4つのシステムより興味のあるコースを選んで受講する仕組みです。本教育プログラムは単位化された正課授業ではないものの、本学におけるサステイナビリティ教育の質向上に大きく寄与するものと考えています。

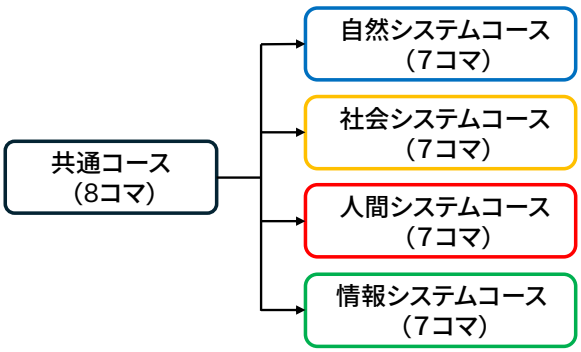


図2　サステイナビリティ入門の受講手順

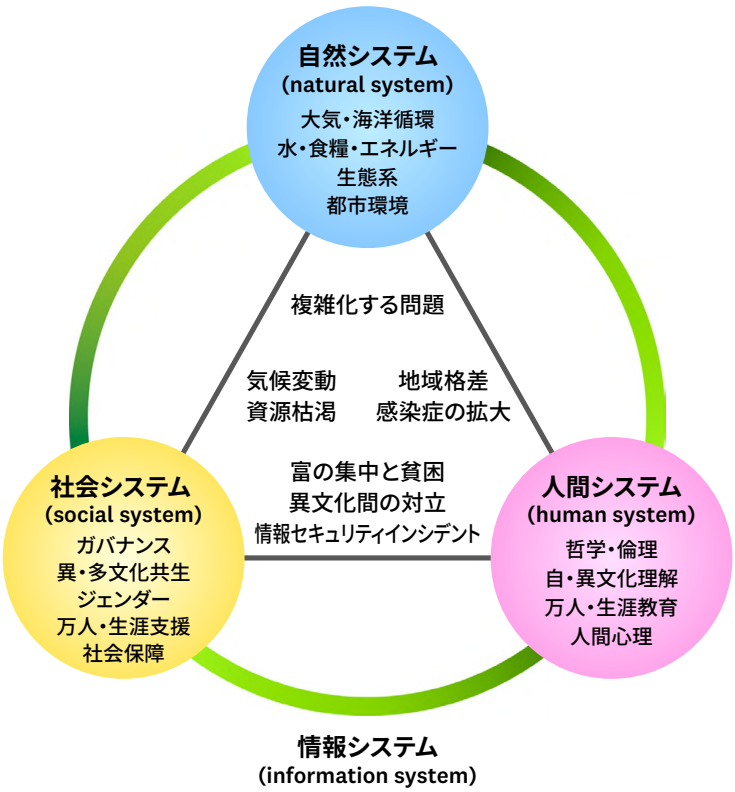


図1　Sustainable Systemの概念

岡山大学

ホームページのURL	www.okayama-u.ac.jp/
コンタクト先メールアドレス	kokusai@adm.okayama-u.ac.jp
報告書等のURL	www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/annual.html

第14回グローバルRCE会議（共催：国連大学サステイナビリティ高等研究所（UNU-IAS）、岡山市およびRCE岡山）への参画

10月21～23日に第14回グローバルRCE会議が岡山コンベンションセンターで開催されました。
RCEは地域レベルでのESD推進を目的とした持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点（Regional Centre of Expertise on Education for Sustainable Development）で、UNU-IASが現在世界で約200地域を認定しています。RCE岡山は2005年に世界で最初に認定された7地域の一つとして、長年にわたり先進的な取り組みを展開しています。

本学は同会議において協力機関として参画し、RCE岡山宣言2025執筆委員としての活動、大学主催のパネルディスカッション、フィールドビジット、ポスターセッションのほか、学生による全体運営への協力など、多方面で貢献しました。

本学は、本会議においてPlanetary-centered Universities at the Ethical Turn — Beyond SDGs toward Human & Planetary Well-being（地球的共生に奉仕する大学（Planetary-centered Universities）と倫理的転回：—SDGsを超えて、人と地球のウェルビーイングへ）と題した公式セッションを行いました。

また、フィールドビジットでは、本学の全学的アプローチ（A Whole Institution Approach）の理念のもと、地域に根ざした世代間学習（Intergenerational and Place-Based Learning）の実践、人類と地球のウェルビーイングのために、教育と創造、そして未来を共創する取り組みを紹介しました。

今後も本学は、地域と地球のありたい未来の共創に向けて、マルチステークホルダーおよび多世代の連帯を通じて研究・教育・社会貢献の取り組みを加速させていきます。


岡山大学フィールドビジット



大学主催パネルディスカッション


フィールドビジットユースセッション


学生によるポスターセッション

関西学院大学

ホームページのURL	www.kwansei.ac.jp
コンタクト先メールアドレス	kg-sust@kwansei.ac.jp
報告書等のURL	ef.kwansei.ac.jp/disclosure/report

国連システム政策専攻　開設

本学の総合政策研究科は、国連、その他国際機関の職員など世界の公共分野でリーダーとして活躍するプロフェッショナルを養成することを目的とし、2025年4月に国連システム政策専攻（修士課程）を開設しました。本専攻は、2017年に開始された大学院副専攻「国連・外交コース」を前身としており、同コースで培われてきた教育ノウハウや国際機関とのネットワークを基盤に発展させたものです。

本専攻では、アカデミックなバックグラウンドを持つ教員や国連をはじめとする国際機関での豊富な経験を有する実務家教員が指導に携わり、学問的な知識を蓄えるだけでなく、多角的な視野で活用する方法まで学ぶことができます。専攻での学びと実務経験を深く結びつけるため、国連等へのインターンシップの出願から選考通過までの教職員によるサポートと、特別支給奨学金制度の準備および参加による単位付与を通じてインターンシップ参加を強く奨励しており、修了後も国際機関で活躍している卒業生とのネットワークにより中長期にキャリアパスを指導・フォローアップできる体制を備えています。また総合政策研究科は、副専攻「国連システム政策」も開講しており、関西学院大学の特定の研究科に所属し専門を身につけながら、国連システム政策に関する知識を体系的に履修することができます。

国連システム政策専攻の開設を記念し、総合政策研究科リサーチ・コンソーシアムは5月16日（金）に、関西学院大学西宮上ケ原キャンパス 関西学院会館において第27回リサーチ・コンソーシアム総会・記念事業「グローバル社会への貢献を通じて『続く未来』を創造する」を開催しました。本総会のシンポジウムでは、国連大学サステイナビリティ高等研究所（UNU-IAS）所長の山口しのぶ氏を招き基調講演を行い、国連や国際協力機構（JICA）の職員としての経歴を持つ方々などによるパネルセッションを行いました。

【リンク】
関西学院大学　総合政策研究科　国連システム政策専攻
https://www.kwansei.ac.jp/gs_policy/unsys/#id-o1x3jz47
[プレスリリース] 第 27 回リサーチ・コンソーシアム総会・記念事業
―国連システム政策専攻開設記念―
https://www.kwansei.ac.jp/news/05300.html



第27回リサーチ・コンソーシアム総会・記念事業の様子

北九州市立大学

ホームページのURL	www.kitakyu-u.ac.jp/
コンタクト先メールアドレス	chiiki@kitakyu-u.ac.jp
報告書等のURL	www.kitakyu-u.ac.jp/department/education/sdgs/

環境を育む人材育成における学際的なアプローチ（SDGs教育）

本学が掲げる４ビジョン※の一つである、「環境を育む」にもとづき、環境人材の育成に取り組んでいます。全学的な基盤教育を軸としながらも文系学部がある北方キャンパスでは副専攻「環境ESDプログラム」、理系学部があるひびきのキャンパスでは学部専門教育を通じて、環境について学ぶ機会を設けています。また、両キャンパスにまたがる科目「未来を創る環境技術」などを設定し、文理融合の教育機会の場を積極的に提供することで、環境問題の解決に不可欠な学際的なアプローチを図っています。

大学が設置されている北九州市は、OECDからアジア初のSDGs推進のモデル都市に認定され、再生可能エネルギーの導入拡大や風力発電関連産業の総合拠点化を進めています。本学では、北九州市と連携して「北九州市洋上風力キャンプ×SDGs（大学向け洋上風力発電研修）」を実施するなど、洋上風力発電人材の育成にも力を入れています。

※他３つのビジョン：地域と歩む、地球（世界）とつながる、情報で創る



環境ESD演習（海外フィールドスタディ・イギリス）



洋上風力キャンプ×SDGs



北九州市環境ミュージアムでの贈呈式



環境問題特別講義（未来産業インターンシップ）

慶應義塾大学

ホームページのURL	www.keio.ac.jp/ja/
コンタクト先メールアドレス	info-planningoffice@adst.keio.ac.jp
報告書等のURL	www.global-sdgs.keio.ac.jp/sustainability_report/

「慶應義塾SDGs会議―塾生会議　塾生会議プロジェクト」

慶應義塾大学では、10 学部全てから選抜された塾生が参加し、慶應義塾のサステイナブルな未来について議論を重ねる「慶應義塾 SDGs 会議―塾生会議」を実施しています。学生たちは専門家からレクチャーを受け、ディスカッションに時間をかけながら、SDGs の実現に向けたビジョン、目標、ターゲットを提言としてまとめていきます。12月には、その成果を最終提言として発表し塾長へ手渡します。さらに、提出された提言の中から審査を経て採択されたものは、学生が主体となる塾生会議プロジェクトとして具体化され、様々な活動へと発展していきます。2025 年度は5件のプロジェクトが実施されました。





2025年度実施料理教室プログラム

メンタリング・プログラム

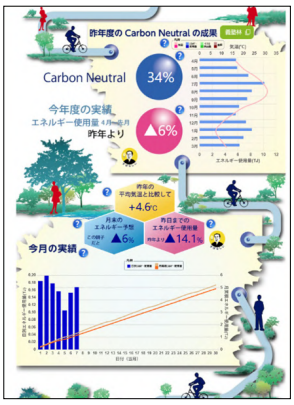
女性教職員のエンパワメントとエンゲージメントを後押しする本学独自のメンタリング・プログラムを導入しています。本事業は、メンターとメンティーが双方に学び、教え合う、慶應義塾の精神のひとつである「半学半教」の実践を目指した特徴あるものです。2025 年度には、これまでの教員向けの知見を活かし、女性職員向けのパイロット版を実施しました。職員についても、今後本格始動を目指します。

ENERGY VISUALIZATION SYSTEM（エネルギー見える化システム）公開

脱炭素社会の実現とキャンパスの持続可能な運営を目的に、2025 年 12 月、電力、ガス使用量を合算したエネルギー使用量をリアルタイムで可視化する ENERGY VISUALIZATION SYSTEM を三田キャンパス先行で導入しました。本システムの活用により、塾内のエネルギーマネジメントの高度化を図るとともに、再生可能エネルギーの導入、カーボンニュートラルキャンパスの実現、学生、教職員との協働による環境改善プロジェクトを推進していきます。



ENERGY VISUALIZATION SYSTEM



上智大学

ホームページのURL	diversity-sustainability.sophia.ac.jp/
コンタクト先メールアドレス	diversity-sustainability-co@sophia.ac.jp
報告書等のURL	diversity-sustainability.sophia.ac.jp/efforts/6557/

学生主体による太陽光発電でスマートフォン充電体験プロジェクト

学生が日常的に使用している電気がどのようにつくられているのかを身近な課題として捉えることを目的に、学生職員が中心となり、学内で太陽光発電によって生み出した電気を用いてスマートフォンを充電する体験型キャンペーンを実施しました。本企画では、再生可能エネルギーを知識として学ぶだけでなく、実際に使う体験を提供することで、電力の仕組みや環境負荷について学生一人ひとりが主体的に考えるきっかけをつくることを目指しました。自らのスマートフォンが太陽光による電気で充電される様子を体感することで、エネルギー問題をより現実的なものとして捉える効果が期待されます。また、充電体験を行った学生を対象に簡単なアンケートを実施し、太陽光発電に対する理解度の変化や、再生可能エネルギーへの関心の高まり、さらに学内への導入、活用に関する意見や要望を収集しました。これらの結果は、本学における今後の環境配慮型施策や啓発活動の検討に活用する予定です。



学内で充電スポットを設置する学生達



キャンパス内の中庭で充電スポットを設置する学生達

役員を含む全教職員を対象としたDEI&B研修の実施

上智学院は、グランドレイアウト 3.0 において、DEI&B（ダイバーシティ（多様性）、エクイティ（公正性）、インクルージョン（包摂性）、ビロンギング（帰属感））の推進を重要課題 の一つとして位置付けています。この取り組みの一環として、2025 年 6 月より、上智大学の全教職員を対象とした研修を実施しました。本研修は、DEI&B の理念を自分ごと化することを目的としており、教職員一人ひとりがその意義を理解し、日々の業務や行動に反映できるよう設計されています。動画でのベース研修に加えて行動変容を促すための体験型研修も実施され、大学執行部（理事長、理事、監事、学長、副学長）および職員管理職層が合同で参加しました。参加者は、マイノリティの立場を疑似体験することで、異なる視点から物事を捉える感覚を身につけることを目指しました。 今後も上智大学では、DEI&B の理念を組織全体に浸透させるための継続的な取り組みを進めていきます。



マイノリティの立場を体験しながら謎解き研修を行う本学役員と教職員



マイノリティの立場を体験しながら謎解き研修を行う本学役員と教職員

昭和音楽大学

ホームページのURL	www.tosei-showa-music.ac.jp/
コンタクト先メールアドレス	lifelong@tosei-showa-music.ac.jp
報告書等のURL	www.tosei-showa-music.ac.jp/guide/association/

学びの深化を創る新キャンパスの実現

2027年４月、昭和音楽大学に芸術工学部を開設予定です。この芸術工学部では、音楽大学の特色を活かしながらも工学と芸術の学びを取り入れたカリキュラムを展開し、情緒や感性に優れたクリエイティブな人材の育成を目指します。

芸術工学部の開設に併せて、川崎市麻生区に新校舎を計画中です。音楽学部と芸術工学部との交流から新たな繋がりが生まれるだけではなく、ソーラーパネルを設置するなど環境にも配慮した新しいキャンパスを目指しています。

また、地域社会に開かれた大学を目指し、本学の大学教育資源を活用することで更なる芸術文化の提供と創造活動を支援し、活力と潤いのある地域社会づくりに貢献していきます。

ホームページでは、持続可能な社会の実現に向けて、音楽と社会がつながる取り組みを紹介しています。
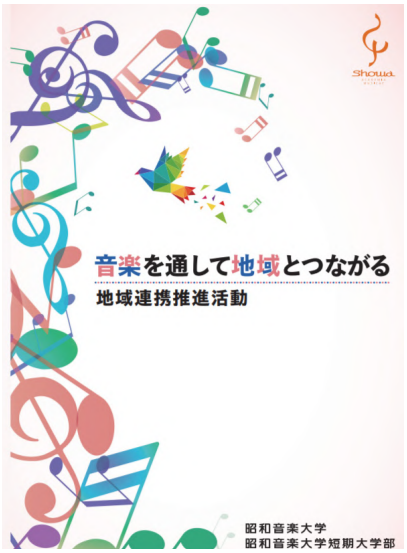
https://www.tosei-showa-music.ac.jp/guide/association/



昭和音楽大学南校舎（2025年4月）



昭和音楽大学と地域社会との協働



地域連携推進活動パンフレット

創価大学

ホームページのURL	www.soka.ac.jp/
コンタクト先メールアドレス	sokauniv-sdgs@soka.ac.jp
報告書等のURL	www.soka.ac.jp/about/disclosure/finance/report/

2023年度から副専攻制度「SDGs」を開始 ―所属学部での学びに加え、文理横断でSDGsに貢献する力を育成―

創価大学では2023年度より、所属する学部学科のカリキュラムを学ぶ主専攻に加えて、文理横断でSDGsに関する専門科目を学べる副専攻制度を開始しました。

副専攻制度は幅広い学びを保証するため、所属する学部学科以外の分野（学部）から体系的かつ深く専門領域を学ぶことのできる制度です。例えば、経済学部の学生が経済学部で開講する専門科目を学ぶ傍らSDGs副専攻の科目も学び、その上で2026年度からは認定要件（18単位以上修得・登録時に通算GPA2.70以上）を満たしていれば、「主専攻：経済学」「副専攻：SDGs」として成績証明書及び卒業証明書に記載されます。

創価大学は2019年にSDGs推進センターを開設しました。また、中長期計画「Soka University Grand Design 2021-2030」において、教育、研究およびダイバーシティにならぶ重点項目の1つにSDGsを掲げ、教職員、学生が力を合わせSDGs達成に向けた取り組みを推進しています。

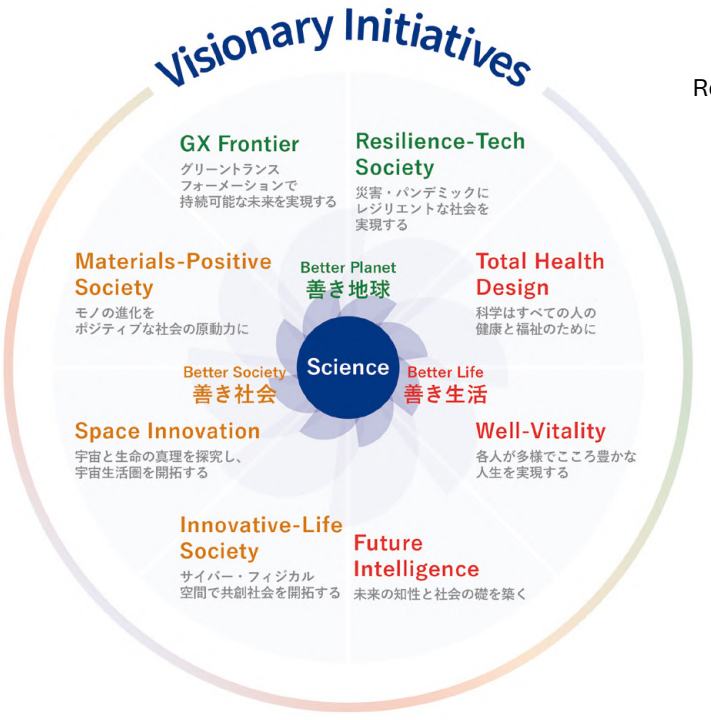


東京科学大学

ホームページのURL	www.isct.ac.jp/ja
コンタクト先メールアドレス	evp.global.t@isct.ac.jp
報告書等のURL	www.isct.ac.jp/ja/001/about/publications/integrated-report

社会課題とそれに基づく8つのVisionary Initiatives

東京科学大学（Science Tokyo）は、善き未来をビジョンとして掲げその実現に向けた新たな研究体制であるVisionary Initiatives（VI：ビジョナリーイニシアティブ）を2025年4月より全学に導入しました。VIは現行の医学、歯学、理学、工学、情報学、リベラルアーツ等分野別縦割りの研究体制を分野横断型へと大きく変革する仕組みです。Science Tokyoは、実現を目指す社会変革の姿を善き生活（Better Life）、善き社会（Better Society）、善き地球（Better Planet）、の3つのビジョンとして定めました。VIはこれらのビジョンに向けたイニシアティブ（戦略構想）を推進するための新しい組織体制であり、3つのビジョンのもとで、計8つのVIを定めました。本学に所属する研究者は、いずれかのVIを担当し、研究を推進します。



善き生活：真に豊かな人生を実現する

Total Health Design

「科学はすべての人の健康と福祉のために」

Well-Vitality

「各人が多様でこころ豊かな人生を実現する」

Future Intelligence

「未来の知性と社会の礎を築く」

善き社会：新たなフロンティアを開拓する

Innovative-Life Society

「サイバー・フィジカル空間で共創社会を開拓する」

Space Innovation

「宇宙と生命の真理を探究し、宇宙生活圏を開拓する」

Materials-Positive Society

「モノの進化をポジティブな社会の原動力に」

善き地球：持続可能な地球を実現する

GX Frontier

「グリーントランスフォーメーションで持続可能な未来を実現する」

Resilience-Tech Society

「災害・パンデミックにレジリエントな社会を実現する」

東京都市大学

ホームページのURL	www.tcu.ac.jp/english/
コンタクト先メールアドレス	nishibus@tcu.ac.jp
報告書等のURL	www.chiiki.tcu.ac.jp/tag/%E8%B2%B7%E3%81%84%E7%89%A9%E5%88%97%E8%BB%8A

通勤電車の車輌をスーパーマーケット「買い物列車」として活用する実践的研究

昨今都心部への人口一極集中により郊外部では人口の減少による街の衰退、高齢化問題が深刻化しています。人口の流出は様々なサービスの廃止や質の低下を招き、更なる人口の流出、街の衰退という悪循環を生みます。現在これらの問題には様々な方面から解決へのアプローチがなされていますが、本研究活動ではこれらの問題の中から買い物弱者の問題に着目し、鉄道車輌を移動式スーパーに仕立て上げる「買い物列車」を提案して実証実験を重ねています。買い物難民を防ぐとともに、公共交通である鉄道の維持、活性化に貢献し、同時解決的アプローチの好事例としてマスコミなどにも多数取り上げられています。



買い物列車の様子


買い物列車の様子

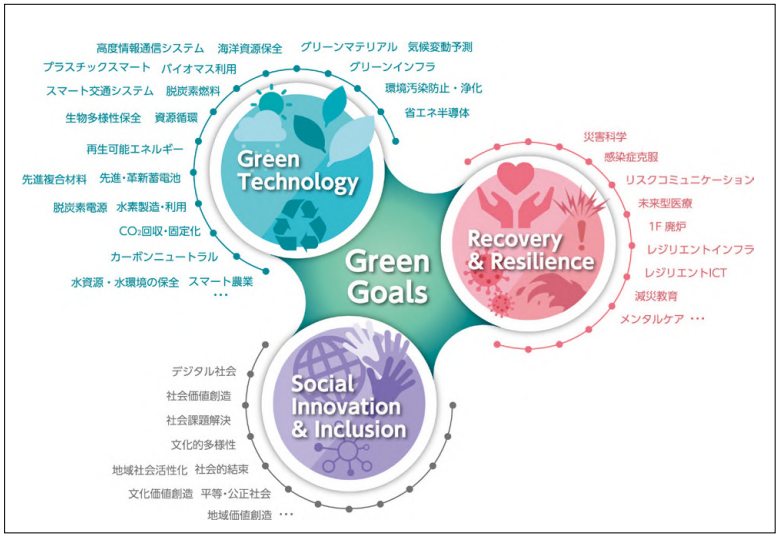
東北大学

東北大学
TOHOKU UNIVERSITY

ホームページのURL	www.tohoku.ac.jp/japanese/
コンタクト先メールアドレス	kokusai-k@grp.tohoku.ac.jp
報告書等のURL	www.tohoku.ac.jp/japanese/profile/integrated/01/integrated0101/

社会と共にある大学として持続可能で心豊かな社会の創造へ貢献

東北大学における持続可能な社会の実現に向けた独自の取り組み（東北大学版SDGs）の原点は、2011年3月に発生した東日本大震災です。被災と復興プロジェクトを通じて、本学の構成員には社会と共にある大学というアイデンティティが醸成され、持続可能で心豊かな社会の創造を目指す力となりました。それらのプロジェクトで得られた知見や経験をもとに、2021年度からは新たにグリーン未来創造機構を立ち上げ、Green Technology、Recovery & Resilience、Social Innovation & Inclusionの3つの柱を掲げました。この柱のもと、大学の総合力を用いて、地球温暖化をはじめとする環境および社会問題を解決し、自然災害や感染症等のあらゆる災害に対してレジリエントかつ人々が心豊かに暮らすことのできるグリーン未来社会の実現に貢献する取り組みを進めています。



グリーン未来創造機構三つの柱



展開中のプロジェクト例

奈良教育大学
Nara University of Education

奈良教育大学

ホームページのURL　www.nara-edu.ac.jp/
コンタクト先メールアドレス　k-soumu@nara-edu.ac.jp

1. ESDを指導できる教員の養成

奈良教育大学では、ESDを核とした教員養成の高度化に取り組み、全ての授業とSDGsとの関連を明らかにするとともに、ESDに関する現職教員の研修に取り組んでいます。その一つがESDティーチャープログラムです。2015年に日本／ユネスコパートナーシップを受託し、ESDを指導する教員に必要な資質・能力を明らかにした上で、5回の連続した研修プログラムを構築しました。5回のすべての研修を受講しESDの学習指導案を作成することで、本学の学長より認定証が授与されます。2025年度は、全国12会場でプログラムを展開しました。現職教員にはさらにESDマスター、ESDスペシャリストの認定もあります。

本学では、ESDティーチャーを対象としたオンラインによるフォローアップ研修も開催しており、全国のESDティーチャーがつながり優れたESDの授業の開発に切磋琢磨しています。

ESDティーチャーが確実に授業力、研究力を身に付けており、2025年度だけでも、研究大会等での授業実践の発信が98件、学会での発表が34件、研究論文の作成が11本あります。2026年度からは新しく企業等と連携したネイチャーポジティブをテーマとした授業実践が展開される予定です。



認定証授与式の集合写真

2. 国際シンポジウムの開催

2月21日には本学を会場に、ESD国際シンポジウムin Nara 2026を開催しました。ユネスコ・ジャカルタ事務所長である林川眞紀氏の基調講演の他、インドネシア、韓国およびカンボジアよりステークホルダーを招聘しました。持続可能な未来を確かなものにする国際パートナーシップの構築と、特にユース世代への支援の重要性、ユースの国際交流の必要性を確認した一日となりました。

図1「ESDティーチャー等の認定者数」

	現職教員			学生
	スペシャリスト	マスター	ティーチャー	ティーチャー
2016年			21	3
2017年		14	13	4
2018年	5	2	19	11
2019年	4	1	22	5
2020年	0	2	42	8
2021年	1	16	96	9
2022年	8	19	124	14
2023年	10	24	138	9
2024年	11	25	81	12
2025年	21	27	111	10
合計	60	130	667	85



ESD国際シンポジウムin Nara 2026を開催

ノートルダム清心女子大学

ホームページのURL	www.ndsu.ac.jp/
コンタクト先メールアドレス	ndsu-renkei@m.ndsu.ac.jp
報告書等のURL	www.ndsu.ac.jp/about/result.html

全学授業と「清心コラボ」でSDGsを推進する

ノートルダム清心女子大学では、SDGs推進にむけた全学的な取り組みを「地域連携・SDGs推進センター」※を中心に実施しています。

(1) まず「学生の教育」に関しては、国連NGOとしてSDGs策定にも関わった本学設立母体のナミュール・ノートルダム修道女会（SND）の国連オフィスの取り組みと「ほんらいのSDGs」について学ぶ授業を実施しています。毎年、全1年生必修科目（「人間論」）の第3回を、地域連携・SDGs推進センター長が担当し、そこでサステナビリティ意識調査も実施するようにしています。意識調査を通して1年生時と、卒業時調査の結果を比較し、4年間でどのような学びを得たのかを評価しています。また全学科目として、SDG-UPカリキュラム分科会において共同構築した「国連SDGs入門」も2022年度から実施し、毎年約100名の学生が受講しています。

(2)「地域社会とのコミュニケーション」については、サステイナブルな岡山、瀬戸内の実現に向けた全学的な社会連携活動（「清心コラボ」）を地域連携・SDGs推進センターが中心となって2023年度から本格的に実施しています。学生が学部学科、学年を超えて集まり、産業界や行政、地域、地縁および国際的な連携活動に取り組んでいます。女子学生に対して社会貢献の機会を提供し、リーダーシップ強化、キャリア意識の醸成および起業への関心を高めるようにしています。また、地域社会（行政、会社、NPO・NGO、町内会および消防団などの地縁組織）に対してもSDGs目標5（ジェンダー平等を実現しよう）の達成を考える大切な機会を提供しています。

「清心コラボ」の取り組みに「国連SDGs入門」受講者が多く参加するなど、本学において(1) (2)の取り組みは互いに関連しあっています。

※地域連携・SDGs 推進センターは、2026 年 4 月より研究・社会共創推進センターに統合されました。



『清心コラボ』案内パンフレット

北海道大学

ホームページのURL	www.hokudai.ac.jp/
コンタクト先メールアドレス	sdg@facility.hokudai.ac.jp
報告書等のURL	www.hokudai.ac.jp/pr/

THEインパクトランキング6年連続国内1位獲得

THEインパクトランキング2025の総合ランキングでは、対象となった世界2,318大学中同率44位を獲得しました。その結果、2020年から６年連続で国内1位を獲得しました。それを称える楯が、THEから授与されました。

北海道大学Climate Action Plan策定

2024年に、全拠点における温室効果ガス（GHG）排出量を算定した北海道大学GHGインベントリ2022を策定、公表しました。2026年には、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた全学的な行動計画を定めた北海道大学Climate Action Planを策定しました。

北海道大学サステイナビリテイ宣言

2024年8月に策定しました。『本学の教職員・学生等を含む全ての構成員に対して、SDGsを共通言語とした学内エンゲージメント（一体感）の醸成を図り、本学がコミュニティの中核となり、学外エンゲージメント（共感）を醸成することによって、その社会的インパクトを一層高める大学になる』という決意を掲げています。



北海道大学サステイナビリティ宣言

北海道大学サステイナビリティ宣言

北海道大学は創基150年を迎える2026年に向けて、中長期戦略「北海道大学創基150年に向けた近未来戦略」を2014年に策定し、「世界の課題解決に貢献する北海道大学」を目指して歩みを進めている。持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals、SDGs）は、その翌年に国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に示された、2016年から2030年までの17の国際目標である。これは世界の叡智が熟考を重ねた人類の持続可能な成長のために解決すべき課題であり、「誰一人取り残されない」「平和・人権・ウェルビーイング（Well-being）」「経済・社会・環境の調和」などを基本理念としている。

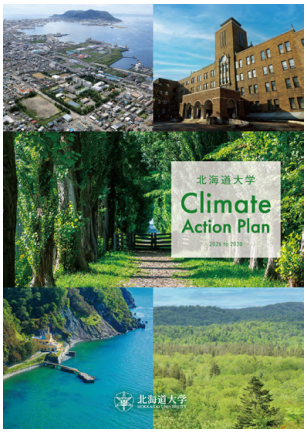
本学はこうした中で、2020年12月に総長方針「比類なき大学」を目指して」を公表した。2021年3月には、2030アジェンダに向けた「Joint Statement of Global University Leaders」として共同声明を出している。2021年8月には全学組織のサステイナビリティ推進機構を新設し、サステイナビリティの推進体制を整えた。さらに第4期中期目標期間（2022～27年度）の大学独自の中期目標として「SDGs達成への貢献」を掲げた。2021年12月には「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」を行い、多様性を尊重し共生を実践する決意を表明した。同月に策定した「2040年に向けた北海道大学の国際戦略」でも、「サステイナビリティの追求」を戦略目標の一つとしている。2023年7月に策定した「HU VISION 2030」でも持続可能なWell-being社会の実現を目指すことといている。

本学は1876年に、北海道開発のための寒冷地における農業技術の開発と人材育成を趣旨として設置された札幌農学校を起源とするわが国最初の高等教育機関のひとつである。初代教頭ウィリアム S. クラーク博士は、"lofty ambition"（高邁なる大志）に代表されるクラーク精神や、専門教育に偏らない人格教育を含むカリキュラムを導入し、本学の礎を築いた。札幌農学校一期生の佐藤昌介博士は、1930年まで約40年間に渡り校長、学長、総長を務め、米国を範に設置された農工科大学の経営手法に倣った運営により、教育・研究の必要上及び基本財産として広大な国有地を附属農場や演習林として整備し、本学が理系学部を擁する帝国大学になる礎を築いた。現在本学は、国立大学法人の中ではそれぞれ最多となる12学部と21の大学院を擁する基幹総合研究大学となっているが、本学が広大で緑豊かな札幌キャンパスや世界最大級の規模を誇る研究林を保有するのはこのためである。他方、私たちは、現在のキャンパスやフィールドが先住民族アイヌの生活の場に位置している歴史を認識し、環境における持続可能性だけではなく、文化的多様性の回復と持続可能性についても追求していく必要がある。

本学はこうした発展の経緯や北海道の自然環境を基盤として、とりわけ農学・林学・水産学などのフィールドサイエンスや環境科学などに強みを持つに至り、食料生産、生物多様性、環境保全、気候変動といったSDGsを含むサステイナビリティ（以下「サステイナビリティ等」という。）の中核をなす分野で世界を牽引する優れた教育・研究を活発に行っている。こうした教育・研究・社会連携の営みが、「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」という本学の教育研究に関わる4つの基本理念に結実している。

以上の歴史的認識に立脚し、学生、教職員、経営層も含めた全ての構成員に対してサステイナビリティ等に関する教育プログラム、学内研修及び自己研鑽支援制度をはじめとした個々の能力向上のためのふんいき醸成を創出することで、各自の活動がサステイナビリティに繋がるという認識を促し、各自が矜持と尊厳をもって活動することを通じて、自らの可能性へ挑戦するなど個々の能力を最大限に発揮することができる環境を整える。このことにより、サステイナビリティ等を共通言語とした学内エンゲージメント（一体感）の醸成を図り、大学としての総合力を向上させ、世界の課題解決に一層貢献できる北海道大学を目指す。あわせて、サステイナビリティ等の実現に当たって構成員が重んじるべき誠実さと公平性などの倫理観を育んでいく。また、このことを通じて、本学がコミュニティの中核となり、学外エンゲージメント（共感）を醸成することによってその社会的インパクトを一層高める大学になることを決意し、ここに「北海道大学サステイナビリティ宣言」を表明する。

2024年8月1日
国立大学法人北海道大学総長
寳金清博



北海道大学Climate Action Plan



6年連続国内1位の楯

龍谷大学

ホームページのURL	www.ryukoku.ac.jp/
コンタクト先メールアドレス	sustainability@ad.ryukoku.ac.jp
報告書等のURL	www.ryukoku.ac.jp/sdgs/

「第5回龍谷大学学生気候会議2025」を開催

龍谷大学では、カーボンニュートラルを先導する大学として2022年1月に龍谷大学カーボンニュートラル宣言を発出し、創立400周年を迎える2039年の達成を目指しています。

同宣言の達成に向けて学生らが話し合い、大学の気候ガバナンスへの参画を目指して龍谷大学学生気候会議を2021年度から開催しており、2025年度では地域や大学の脱炭素化に向け、エネルギー、ライフスタイル、通勤・通学、教育などをキーワードに学生らが2日間にわたり議論しました。

1日目は、12月13日（土）に瀬田キャンパスにて龍谷の森の活用をテーマに、地域との連携も視野に入れた活用のアイデアについて話し合いました。カードゲームや、瀬田キャンパス、龍谷の森のフィールドワークを経て、参加者が主体的に大学の気候ガバナンスについて考えました。

2日目は、12月20日（土）に深草キャンパスにて瀬田開催時の議論を踏まえて本学の脱炭素化への取り組みを、学生視点から評価、立案を行いました。


カードゲームの様子


グループワークの様子


龍谷の森でのフィールドワークの様子


発表の様子

国連大学 SDG 大学連携プラットフォーム事務局

SDGs-UP@unu.edu

UNU IAS

Copyright © 2026 United Nations University. All Rights Reserved.